

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 浜井産業株式会社
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 山畑 喜義
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3491-0131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,456	—	426	—	362	—	48	—
20年3月期第3四半期	7,791	△16.5	874	△40.3	812	△40.6	614	△17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.48	—
20年3月期第3四半期	18.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10,146	—	3,144	—	31.0	—	96.68	—
20年3月期	13,139	—	3,318	—	25.3	—	101.99	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,144百万円 20年3月期 3,318百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	5.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.5	650	△49.3	560	△48.4	310	△59.3	9.53

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	32,624,000株	20年3月期	32,624,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	104,460株	20年3月期	90,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	32,527,123株	20年3月期第3四半期	32,547,248株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、円高の急進に伴う輸出の減少などから企業収益は急速に落ち込み、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など景気の調整スピードは加速し、極めて厳しい状況となりました。

当工作機械業界におきましても、受注環境は、上記景況感の大幅悪化を受け、設備投資に慎重姿勢の企業が増え、一段と厳しい環境となっております。

このような経営環境下、当社は、主要顧客でありますハイテク関連業界へ鋭意販売活動を展開し、経営成績は、下記のようになりました。

(1) ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ向につきましても、市場の需給環境の悪化に伴い、生産調整が長引き、新規設備投資計画は、見直し或いは凍結となっております。デジタル家電向各種ガラス基板生産設備につきましても、市場成長が鈍化したことにより、やや受注が伸び悩み、売上高は5,142百万円となりました。

(2) ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤は、海外市場での減少分を国内の更新需要と新規受注で補いましたが、フライス盤、レンズ加工機につきましても、顧客の生産調整の影響を受け、売上高は732百万円となりました。

(3) CMP・CMG

半導体メーカーの生産調整、設備投資抑制の動きが継続し、売上高は294百万円となりました。

(4) 部品、歯車

生産調整等の影響もあり、有力顧客への消耗部品販売は、やや減少したものの、きめ細かな営業活動を積極的に展開し、売上高は1,287百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は4,464百万円、売上高は7,456百万円、営業利益は426百万円、経常利益は362百万円、四半期純利益は48百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,993百万円(22.8%)減少して、10,146百万円となりました。流動資産は同2,957百万円(32.9%)減少の6,025百万円、固定資産は同36百万円(0.9%)減少の4,120百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同69百万円(1.9%)増加の3,718百万円となりました。この増加の主な要因は、設備投資によるものであります。投資その他の資産は、同105百万円(20.9%)減少の400百万円となりました。この減少の主な要因は、時価評価に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比2,819百万円(28.7%)減少して、7,002百万円となりました。流動負債は同4,567百万円(54.7%)減少の3,787百万円、固定負債は同1,747百万円(119.1%)増加の3,215百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び仕入債務の減少によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

なお、借入金(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額)は、同634百万円(17.2%)減少の3,052百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比174百万円(5.2%)減少して、3,144百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の25.3%から31.0%となりました。1株当たり純資産額は、同101.99円から96.68円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ262百万円減少し、当第3四半期会計期間末には、1,186百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであ

ります。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
 営業活動の結果得られた資金は759百万円となりました。
 収入の主な内訳は、売上債権の減少額2,540百万円、税引前四半期純利益224百万円であり、
 支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,011百万円であります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
 投資活動の結果支出した資金は158百万円となりました。
 これは、主に有形固定資産の取得による支出150百万円であります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 財務活動の結果減少した資金は858百万円となりました。
 これは、主に借入金の返済による支出であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成20年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 棚卸資産の評価方法
 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方法
 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 これにより当第3四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ77,647千円減少しております。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 ただし、当第3四半期累計期間において少額リース資産を除く新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。
 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- ④ 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 生産用機械及び装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を10年から9年に変更しております。これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,538	1,449,081
受取手形及び売掛金	2,377,430	4,917,981
製品	—	278,253
原材料	96,174	90,436
仕掛品	2,107,433	2,030,502
その他	287,632	235,674
貸倒引当金	△29,545	△18,771
流動資産合計	6,025,663	8,983,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,066,737	1,081,471
土地	2,276,497	2,258,479
その他(純額)	375,180	308,685
有形固定資産合計	3,718,415	3,648,635
無形固定資産		
投資その他の資産	1,936	1,937
投資有価証券	127,035	242,360
その他	285,513	275,318
貸倒引当金	△12,143	△11,415
投資その他の資産合計	400,404	506,263
固定資産合計	4,120,757	4,156,835
資産合計	10,146,421	13,139,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778,142	4,789,726
短期借入金	500,000	717,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	2,260,000
未払法人税等	—	79,435
その他	398,978	508,303
流動負債合計	3,787,121	8,354,464
固定負債		
長期借入金	2,442,500	710,000
退職給付引当金	508,407	493,042
その他	264,294	264,294
固定負債合計	3,215,201	1,467,336
負債合計	7,002,322	9,821,800

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	1,127,934	1,307,434
自己株式	△18,403	△16,535
株主資本合計	3,159,717	3,341,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	△10,878
繰延ヘッジ損益	△16,282	△12,016
評価・換算差額等合計	△15,619	△22,894
純資産合計	3,144,098	3,318,191
負債純資産合計	10,146,421	13,139,991

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,456,612
売上原価	6,255,933
売上総利益	1,200,678
販売費及び一般管理費	
販売手数料	26,841
荷造運搬費	146,524
役員報酬	88,242
従業員給料	112,783
従業員賞与	42,295
退職給付費用	11,379
貸倒引当金繰入額	3,211
その他	343,103
販売費及び一般管理費合計	774,382
営業利益	426,296
営業外収益	
受取利息	1,036
受取配当金	3,603
不動産賃貸料	5,408
物品売却益	6,899
その他	7,322
営業外収益合計	24,270
営業外費用	
支払利息	49,126
為替差損	443
貸倒引当金繰入額	8,291
支払手数料	28,551
その他	2,025
営業外費用合計	88,438
経常利益	362,128
特別利益	
固定資産売却益	110
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損	137,502
特別損失合計	137,526
税引前四半期純利益	224,712
法人税、住民税及び事業税	147,411
法人税等調整額	29,101
法人税等合計	176,513
四半期純利益	48,198

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	224,712
減価償却費	144,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,502
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,365
受取利息及び受取配当金	△4,639
支払利息	49,126
為替差損益(△は益)	4,924
支払手数料	28,551
固定資産売却損益(△は益)	△110
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損益(△は益)	137,502
売上債権の増減額(△は増加)	2,540,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	173,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,011,583
その他	△210,803
小計	1,103,411
利息及び配当金の受取額	4,639
利息の支払額	△39,779
法人税等の支払額	△278,796
その他の支出	△29,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△150,461
有形固定資産の売却による収入	300
投資有価証券の取得による支出	△351
短期貸付けによる支出	△1,070
短期貸付金の回収による収入	2,038
その他	△9,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	480,000
短期借入金の返済による支出	△697,000
長期借入れによる収入	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△4,217,500
配当金の支払額	△222,349
その他	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,538

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 売上高	7,791,422
II 売上原価	6,083,450
売上総利益	1,707,972
III 販売費及び一般管理費	833,340
営業利益	874,632
IV 営業外収益	23,498
V 営業外費用	85,370
経常利益	812,760
VI 特別損失	566
税引前四半期純利益	812,194
法人税、住民税及び事業税	260,317
法人税等調整額	△62,384
四半期純利益	614,261

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	生産高 (千円)
ラップ盤	4,767,417
ホブ盤	480,840
フライス盤	195,910
レンズ加工機	34,000
CMP・CMG	294,713
部品	1,252,804
歯車	34,328
合計	7,060,014

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ラップ盤	2,599,488	851,990
ホブ盤	387,598	191,447
フライス盤	91,323	99,250
レンズ加工機	—	32,000
CMP・CMG	154,713	286,000
部品	1,200,856	307,700
歯車	30,528	8,200
合計	4,464,509	1,776,587

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	販売高 (千円)
ラップ盤	5,142,016
ホブ盤	480,840
フライス盤	217,910
レンズ加工機	34,000
CMP・CMG	294,713
部品	1,252,804
歯車	34,328
合計	7,456,612

- (注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。
 () 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	3,488,405	66.9
東アジア	1,589,285	30.5
その他	133,511	2.6
計	5,211,202 (69.9%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	1,617,417	21.7
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	1,531,009	20.5
シチズンセイミツ(株)	817,768	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。